科学研究費助成事業（科研費）～「複数年度研究費」の改革（基金化）と充実～

参考資料１

平成24年度予定額：2，566億円（※）
（平成23年度予算額：2，633億円）

平成24年度助成額：2，307億円（※）
（平成23年度助成額：2，204億円）
【対前年度：　103億円増】

【平成24年度予算案の概要】

◆研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革の推進により、限られた研究費から最大限の研究成果を創出

○平成23年度に複数年度研究費の改革（基金化）を行った「基盤研究（C）」、「挑戦的萌芽研究」及び「若手研究（B）」（いずれも応募総額500万円以下）のほか、平成24年度には、新たに「基盤研究（B）」及び「若手研究（A）」の新規採択分について基金化を導入（＊）。これにより、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択の9割近くを占める

（＊）既存の基金種目は全額基金化となっているが、新たに導入する「基盤研究（B）」及び「若手研究（A）」においては、1研究課題毎に、研究費総額のうち500万円を基金、500万円を超える分については補助金で措置。
（基金の範囲内において、研究費の前倒し使用や、繰越手続を要することなく翌年度の使用が可能。）

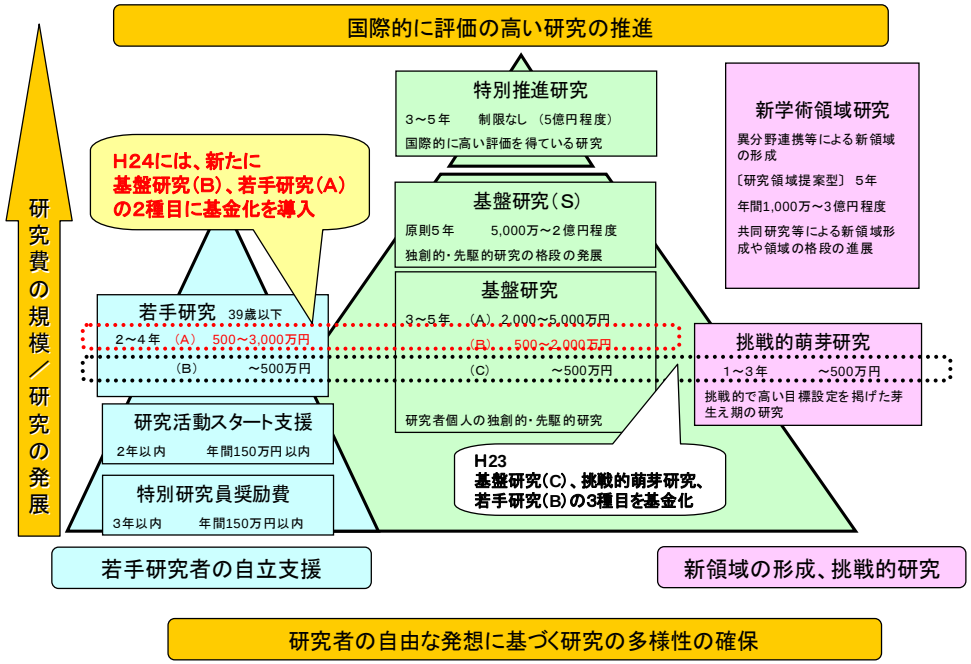
◆既存予算を見直し、次世代を支える若手の支援、研究フロンティアの開拓を推進

○新たな研究のフロンティアを切り開く「新学術領域研究」を拡充

○優れた研究能力を有する若手研究人材（日本学術振興会の特別研究員等）への研究費（「特別研究員奨励費」）を充実

※「特定領域研究」等の見直し

注：平成23年度新規募集研究種目



【※補足】平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額（基金分）には、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を表さなくなったことから、予算額と助成額を並記している。

平成24年度予算案における科研費の助成規模及び総額について

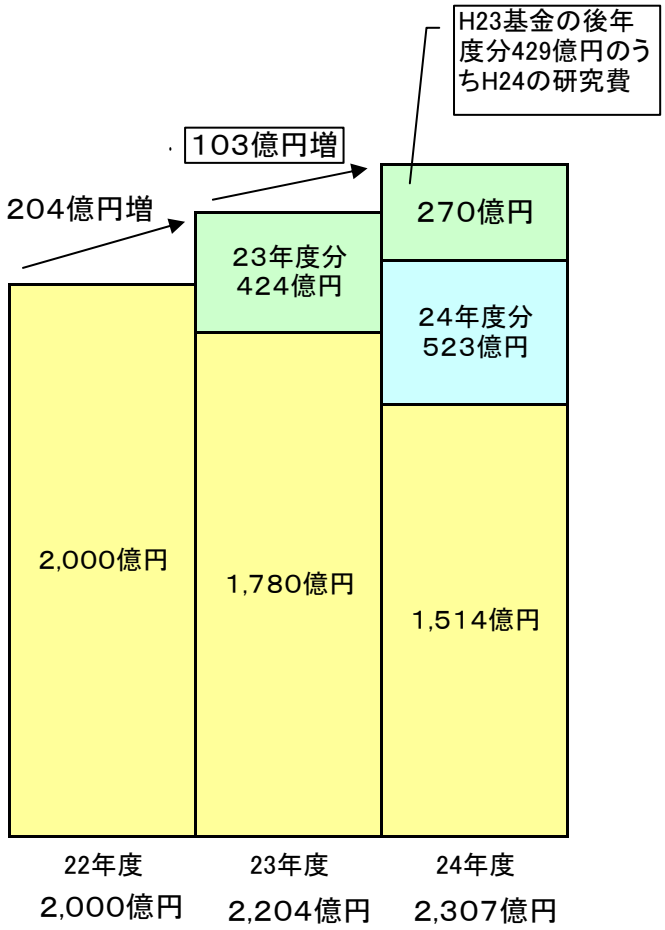
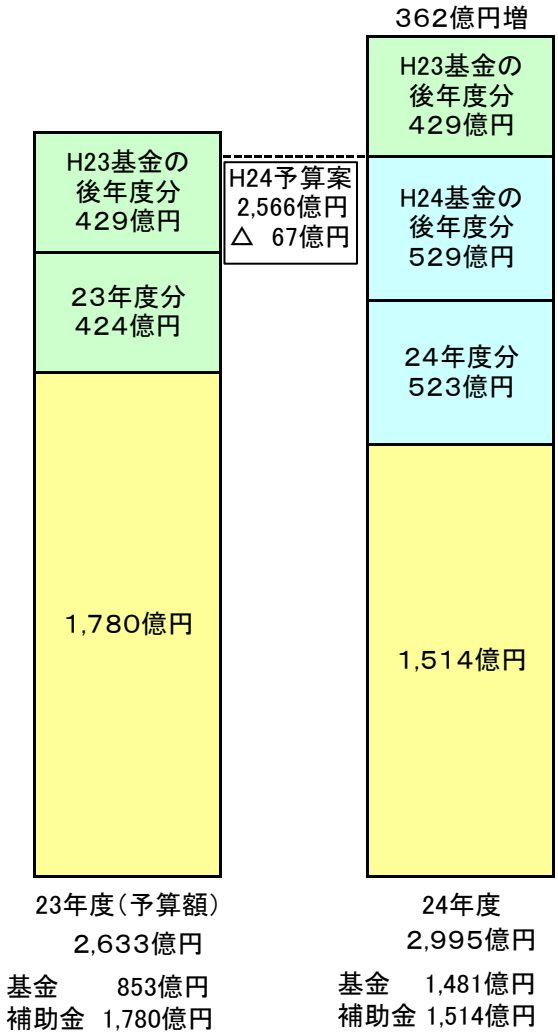
1．科研費予算は、23年度に一部の種目（基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）の3種目）を基金化した。基金分については、翌年度以降の研究費を含んでいるため、予算措置された年度に全額が配分されることはなく、研究計画に応じて翌年度以降に配分されることとなる。

2．24年度においては、基盤研究（B）及び若手研究（A）の一部基金化など、2,566億円を計上しているが、24年度内の配分見込額は2,307億円であり、23年度の2,204億円に対して103億円の研究助成規模の拡充を図っている。（図1）

3．24年度予算案（2,566億円）及び23年度基金の後年度分（429億円）を合計した科研費総額ベースでは2,995億円（23年度の2,633億円に対して362億円増）となる。

　なお、23年度に基金化した3種目については、後年度分を基金ですでに措置していることに伴う補助金の減額が可能であるため、予算案ベースでは差引き67億円の減少となる。（図2）

（図1）年度ごとの助成規模



（図2）基金を含む科研費の総額